
法政大学 大原社会問題研究所1997年度の歩み

特記事項

- 1 さらに開かれた研究所に向けての社会的公開
- 2 インターネットを通じての公開（ホームページとデータベース）
- 3 日韓労使関係共同研究
- 4 加齢過程における福祉研究プロジェクト（多摩地域社会研究センターとの共催）
- 5 研究所創立80周年に向けて

諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会 合
- 6 図書資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる電子情報の提供（ホームページ，データベースなど）
- 8 資料保存のための活動
- 9 対外活動等
- 10 人 事

特記事項

大原社会問題研究所は、これまで、開かれた研究所をめざしてさまざまな形での社会的公開を進めてきた。1997年度においては、この方向を引き継ぎ、さらに開かれた研究所をめざして所蔵資料の一層の公開や出版活動に取り組んだ。また、このような従来からの公開手段だけでなく、新たに、インターネットなどの電子的情報手段を通じての社会的公開に向けても引き続き努力し、社会・労働関係文献データベース

のインターネット経由での提供、ホームページの改善・充実、マルチメディア・データベースの開発などでの取り組みを強めた。

1997年度における研究活動面での成果としては、特に、日韓労使関係共同研究と高齢者福祉関係の研究の2つをあげることができる。前者の成果として、主に日本人研究者による調査・研究を収めた研究所叢書を刊行した。また、後者については、加齢過程における福祉研究会を中心に、月例研究会や調査・研究報告書の発行などを行なった。

以下、これらの点を中心に特記事項として記

すとともに、1999年に迎える研究所創立80周年の意義についても述べることにしたい。

1 さらに開かれた研究所に向けての社会的公開

さらに開かれた研究所に向けての努力の一環として、研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づき、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の社会的公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集・出版をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。

同様に、すでに205冊出版した戦前資料＝『日本社会運動史料』の復刻も、研究所の収集した資料の社会的公開という点で重要な意味を持ち、創立70周年を記念して開始された『戦後社会運動資料』の復刻も同様の意味を持っている。これらの復刻は、今日のような厳しい出版事情のもとでは、その継続が容易でないとはいえ、収集資料の社会的公開という点での基本的意義が失われているわけではない。

さらに、『大原社会問題研究所雑誌』の発行とこれを通じての「社会・労働関係文献月録」による情報提供も社会的公開という点で重要な意味を持っている。雑誌の発行自体、研究員による研究成果の発表の場として重要な意味を持っているが、そればかりでなく、社会・労働問題関係の研究者に広く開かれた雑誌とする努力をも重ねてきた。その結果、外部執筆者が増え、社会政策学会や日本労働法学会の関係者など、近年、学界にも広く知られるようになり、学術的評価を高めている。

出版活動としては、このほか、各種研究プロ

ジェクトの成果を大原社会問題研究所叢書として刊行し、研究成果の社会的公開に務めてきた。1984年度から始まった研究所叢書シリーズは、1997年度には、個人研究による叢書も含めて、延べ12冊に達した。このほか、市販性を持った刊行物としては、『社会・労働運動大年表』およびその増補・改訂版（1986年、1995年）の出版も、社会的な評価を受けている。

さらに、閲覧や所蔵資料活用のためのデータベース以外の各種目録も多い。例えば『向坂逸郎文庫目録～』などが、その代表的事例である。これらは、地道な資料整理の結果として刊行され、重要な情報検索源として活用されている。

研究会の公開についても、引き続き取り組んできた。97年度に第11回目を記録した公開シンポジウム＝「ILOと日本」シリーズは、毎年多くの参加者を得て、いまや研究所の事業としてすっかり定着した。その概要は、毎年の『大原社会問題研究所雑誌』に、特集として収録されている。このほか、公開の月例研究会も毎月開催してきた。

2 インターネットを通じての公開（ホームページとデータベース）

出版活動以外の、電子的情報手段を通じての資料や研究活動の公開が画期的に進んできたのが、近年の特徴である。特に、研究所のホームページの開設とそこでの《社会・労働関係文献データベース》の公開は、高い評価を受けている。

法政大学の学内LANが整備され、研究所内のLANと接続された結果、1996年度末に開設した大原社会問題研究所のWWW上でのホームページは、97年度にさらに内容の改善を行なった。その結果、トップ・ページへのアクセス件数も、98年3月末現在で約1万5000件に達し

た。

十数年の歳月をかけて作成してきた《社会・労働関係文献データベース》も、96年度末にWWW上で利用可能にただけでなく、とくに97年度には検索スピードも著しく改善された。なお、ホームページ、《社会・労働関係文献データベース》について、詳しくは、[http://www.hokusei.ac.jp/~social/7](#)を参照されたい。

96年度に作成を開始した社会・労働関係のホームページへのリンク集も、常に新しい情報を取り入れた。このリンク集は、日本国内のこの分野では、最も包括的、総合的なものとして、高い評価を受けるに至っている。また、新着図書目録、各研究会の案内など従来、紙媒体で提供していた情報も、WWW上で公開している。

マルチメディア・データベースの開発は、文部省科学研究費補助金を得て、1994年度から始めたものと、97年度に文部省の別な補助金によって始めた「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベースの開発」の二つがある。そのどちらも、具体的には、[http://www.hokusei.ac.jp/~social/7](#)を参照されたい。

3 日韓労使関係共同研究

研究所の研究活動も、引き続き活発に取り組んできた。なかでも、韓国・仁荷大学校産業経済研究所との労使関係共同研究は、日本学術振興会から1995～96年度の2年間の助成金と大学の特別事業予算により実施してきた。1996年度は、5月と10月、それぞれ日本と韓国でシンポジウムを開催した。これら一連のシンポジウムにおける韓国側研究者の報告を中心に、1997年3月、大原社会問題研究所の研究叢書として、『韓国労使関係の展開と現状』(総合労働研究所)を刊行した。

1997年度は、韓国でのシンポジウムの際の調査研究や必要な補足調査が日本側研究者によっ

て行われた。そのうえで、日本人研究者を中心とする調査研究の成果を、『現代の韓国労使関係』(御茶の水書房、1997年3月)というタイトルの研究所叢書として刊行し、労使関係共同研究委員会は、その役割を果たして解散した。

4 加齢過程における福祉研究プロジェクト(多摩地域社会研究センターとの共催)

加齢過程における福祉研究プロジェクトは、もともと1996年度、特別事業として494万5000円が認められたが、研究所の人員配置の都合もあり、新設の多摩地域社会研究センターに予算を移しかえ、大原社会問題研究所と共同で研究を実施した。その後、この研究プロジェクトは、「特色ある教育研究」に認められ、大学として助成を受けた。

1997年度は、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催で、前年度に引き続き、地域の自治体、社会福祉協議会、専門職、研究者などの参加を得て、「高齢者の在宅ケア - 一步を進めるために」という主題で、ほぼ月例の研究会を開いてきた。その内容は、[http://www.hokusei.ac.jp/~social/5/12](#)に記した。調査研究報告も、1997年11月、No.5として、「高齢者の在宅ケア - 一步を進めるために」(その2)を刊行した。

5 研究所創立80周年に向けて

大原社会問題研究所は、社会・労働問題の分野では、日本で最も長い歴史を持ち、1999年に創立80周年を迎える。現在、その80周年記念事業として、どのようなことを行うか、企画・検討に入っている。この創立80周年および記念事業を社会的に有効にアピールし、研究所の社会的評価を高めるなかで、21世紀に向けての研究所の新たな展望を切り開くことが必要となっている。

大原社会問題研究所は、多様な機能を果たさなければならない研究所である。第一に、研究＝リサーチ機能とその充実である。第二に、専門図書館・文書館としての機能とその充実である。第三に、開かれた研究所として、閲覧や情報提供、出版活動などによる社会的公開という機能とその強化である。

創立80周年記念事業の企画・検討にあたっては、以上のような多面的機能が凝縮された形で発揮できることが意図されており、また、記念事業の遂行をつうじて、収入増を図ることも検討課題に入っている。他方、記念事業を行うには、財政的措置、人員の確保、スペースの確保なども必要であり、これらも検討課題になっている。

諸活動

1 研究活動

今年度は、QWL研究会、戦後社会運動研究会、福祉国家研究会などが活動した。このほか主として研究所兼任研究員が報告者となって開催している月例研究会があるが、公開して外部からの参加を歓迎することとしており、外部からの実際の参加者は少ないとはいえ、継続してゆく予定である。各研究会の開催状況については、「会合」の欄に記載した。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

以上のようなプロジェクトの研究成果や研究員各人の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。『大原社会問題研究所雑誌』は、いわば研究所の一つの顔であり、研究所の学問的、社会的な評価を左右する一つの重要な要素である。この雑誌の充実をはかることは、これまで本研究所の最重点課

題の一つとしてきた。

その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供していることである。

本年度は、第461号から第472号まで全12冊を発行した。そのうち、本年度は特集を9回編集した。すなわち、「社会福祉システムと在宅介護」、「有料職業紹介所条約（96号）の改正をめぐって」ILOにおける審議の示唆するもの、「アジア諸国の労働問題（1）～（6）」である。掲載した論文は25本であるが、読書ノートと書評・紹介が29本、ほかに学会動向として社会政策学会2本、そのほか、聞き取り、海外通信、調査報告、などを掲載した。

雑誌の広告も『日本労働研究雑誌』、『労働の科学』、『賃金と社会保障』などに毎月掲載され、しだいに広く知られてくるとともに、投稿論文も増えている。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、97年度、第67集を刊行した。内容は、1996年1月から12月までの日本の労働運動、労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、労働組合の組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、1996年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、第67集では「高齢者就業・雇用の現状と課

題」をテーマとし、「高齢社会」に突入した現代日本における高齢者の就業・雇用をめぐる状況、高齢者自身や企業、政府・自治体の対応などについて、その現状と課題を明らかにした。

4 刊行物

A 向坂文庫逐次刊行物目録

向坂文庫目録は、1993年度までに、)「日本語図書分類順」、)「日本語図書索引」、)「外国語図書」の3冊を刊行し、図書に関しては刊行を終えている。1995年度は、前年度来取り組んできた和洋の逐次刊行物に関する目録を、『向坂逸郎文庫目録 逐次刊行物』として1995年10月に刊行した。残された原資料類の整理はすでに始めているが、書簡などまだ向坂家に残されているものもあり、整理の完了にはまだ相当の歳月を要すると思われる。

B 1997年度刊行物

- 1) 『大原社会問題研究所雑誌』
461～472(1997年4月号～1998年3月号) 各号1,000円
- 2) 『日本労働年鑑』第67集 労働旬報社
1997年6月 A5版 458頁 15,000円
- 3) 研究所叢書
法政大学大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』御茶の水書房 1998年3月 A5版 346頁 6,200円
- 4) 大原社会問題研究所調査研究報告
5 『高齢者の在宅ケア - 一歩を進めるために』(加齢過程における福祉研究会記録) 1997年11月 A4版 122頁

【98年度以降刊行のため編集作業を行ったもの】

- 1) 《復刻シリーズ 日本社会運動史料》
全国農民組合機関紙『土地と自由』第4巻(解題) 入稿しているが、刊行は98年度内の予定。

マルクス協会発行『マルクス主義・別巻』解題を97年度に完成し、98年度刊行予定にて準備中。

3) 《戦後社会運動資料》

民主評論社『民主評論』 98年度内刊行予定。

日本労働総同盟『労働』 解題執筆中。

日本共産党機関誌『前衛』 総索引・著者名目録作成、98年度刊行予定で解題執筆中。

日本共産党『赤旗』 本巻出版準備中。

日本社会党「日本社会新聞」 解題執筆準備中。

5 会合

- 1) 研究員総会 1998年2月25日 嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の関係活動等について意見が表明された。
- 2) 運営委員会 1997年4月23日、5月21日、6月18日、7月16日、9月24日、10月15日、11月19日、12月10日
1998年1月21日、2月25日、3月18日
- 3) 事務会議 1997年4月23日、5月21日、6月25日、7月23日、10月1日、10月22日、11月26日、12月17日、1月28日、3月25日
- 4) 専任・兼任研究員合同会議 運営委員会の行われた日に開催した。
- 5) シンポジウム
9月25日 第11回国際労働問題シンポジウム(ILO東京支局、日本ILO協会後援) テーマ 「有料職業紹介所条約(96号)の改正をめぐって - ILO条約における審議の示唆するもの」
講師 井上 真(労働省職業安定局雇用

政策課課長補佐), 久川博彦(日本労働組合総連合会総合労働局労働対策局長), 松井博志(日本経営者団体連盟労務法制部課長), 嶺学(法政大学教授) 肩書きは97年9月現在 参加者37人

6) 月例研究会

- 4月23日 王少鋒 「日本・韓国・中国, 3国の比較文化論」
- 5月21日 水野谷武志 「労働時間及び生活時間の統計的研究 - 国際比較を中心に」
- 6月25日 小関隆志 「労働者自主管理企業における経営と生産の実態」
- 7月23日 松尾純子 「エセル・B・ウィードと婦人の日大会 - 占領軍の日本女性に対する『民主化』政策」
- 10月22日 横浜市史編集室所蔵「森戸辰男」資料について
「森戸辰男」資料の現況 田崎公司横浜市史編纂委員
「森戸辰男」資料の一, 二 高橋彦博法政大学社会学部教授
- 11月26日 早川征一郎 「1980年代以降の人事院勧告をめぐる動向について」
- 12月17日 『日本労働年鑑』第67集について
水野谷武志(特集, 第部)
小関隆志(第部)
横関至(第部)
松尾純子(第部)
武内砂由美(第部)
福田富夫(付録, 年表)
- 1月28日 佐伯哲朗 「両大戦間期フランス社会党の入閣論争」
- 3月25日 横関至 「1920年代農民運

動における教育活動 - 日農香川県連を事例として」

7) QWL研究会

(「人事考課と労働組合の対応」の小委員会を中心に, いくらか準備してきたが, 五十嵐仁専任研究員を代表に科学研究費を申請し, 次年度, 独自調査をする計画を立てた。)

- 10月30日 加藤譲治(神田外国語大学) 嶺学(法政大学)「社会的責任を果たす企業についてのILO調査から」
- 3月4日 原田悦子(法政大学社会学部) 「認知科学からみた使いやすさ」
- 3月16日 古屋孝夫(金属労働研究所) 「金属産業における人事考課と労働組合の対応」

8) 現代労働問題研究会(労働問題の文献研究。代表者 早川征一郎 会員20名)

- 4月19日 斉藤力「早川征一郎著『国家公務員の昇進・キャリア形成』を読んで」
- 5月31日 平澤克彦・浅見和彦「『講座現代日本3 日本社会の再編成と矛盾』を読んで」

9) 戦後社会運動研究会

- (占領期の社会・労働運動について, 復刻に関わる調査・研究。代表者 五十嵐仁 会員4名)
- 5月7日 福島鏗郎氏ヒアリング 占領期の左翼雑誌に関する文献調査
- 6月6~9日 国立国会図書館 『前衛』の期別に対する用紙割り当て量に関する調査
- 9月20日 豊田四郎氏ヒアリング 『前衛』の編集事情について
- 1月23日 横浜市史編集室 森戸辰男コレ

- クシオン 占領期の日本社会党資料の収集
- 2月18日 立花鉄氏ヒアリング 立花敏男と日本政治経済研究所
- 2月20日 兵庫県立労働経済研究所 日本社会党結成大会資料の収集
- 3月18日 横浜市史編集室 森戸辰男コレクション 占領期の日本社会党資料の収集
- 3月25日 増山太助氏ヒアリング 日本民主主義文化連盟の結成と活動
- 10) 経営労務研究会
(ホワイトカラ - の労務管理の研究。代表者 相田利雄 会員8名)
- 4月26日 長谷川義和「石井耕著『現代日本企業の経営者』について」
- 7月29日 平井陽一「八代充著『大企業ホワイトカラーのキャリア』について」
- 11) ヨーロッパ労働運動史研究会
(労働者文化の研究。代表者 佐伯哲朗 会員5名)
今年度は、研究会なし。
- 12) 加齢過程における福祉研究会
(法政大学多摩地域社会研究センターとの共催で、地域の自治体、社会福祉協議会、専門職、研究者などの参加を得て、前年度に引き続き、「高齢者の在宅ケア - 一歩を進めるために」という主題で、ほぼ月例で公開の会合を開き、記録をとどめてきた。年度内の会合は以下のとおりである。このうち、7月までは、ホームヘルプ・サービスをめぐって、9月からは、医療をめぐってテーマを設定した。記録としては、調査研究報告 5「高齢者の在宅ケア - 一歩を進めるために」(その2)を、11月に刊行した。)
- 4月19日 「介護型ホームヘルプサービスモデル事業について」(報告者：佐甲学全国社会福祉協議会児童福祉部)
- 5月10日 「高齢者在宅福祉サービス事業評価基準」
- 5月31日 「ホームヘルプサービス事業の望まれる水準」(報告者：高橋良太全国社会福祉協議会児童福祉部)
- 6月21日 「24時間巡回サービスの経験から」(報告者：仲田富三雄品川区高齢者部高齢福祉課)
- 7月12日 「チームによる高齢者在宅サービスの経験から」(報告者：櫻井千馨地域福祉サービスセンター正吉苑、在宅介護支援センター正吉苑 センター長)
- 9月27日 「三鷹市における地域医療の経験と展望」(報告者：村田欽造三鷹市医師会長)
- 10月18日 「東京都における地域医療の現況と政策」(報告者：杉村栄一東京都衛生局総務部企画課長)
- 12月13日 「地域医療の現況と課題」(報告者：信川益明杏林大学医学部医療科学教室助教授)
- 1月17日 「地域における診療所と訪問看護ステーションの経験から」(報告者：菅原恵子むさしの共立診療所訪問看護ステーション婦長)
- 2月21日 「全人的ケアを考える - 在宅高齢者・障害者の保健・医療・福祉」(報告者：木下安子新潟女子青陵短期大学教授)
- 3月14日 「老人ホーム、在宅ケアと医療」

(報告者：青木泰信特別養護老人ホーム みやま大樹の苑施設長)

13) 日韓労使関係共同研究委員会(仁荷大学校との共同研究の日本側。研究と連絡調整。代表 嶺 学 委員18名)

7月23日 許棟翰「日韓企業における賃金配分の仕方」

14) 福祉国家研究会(福祉国家の歴史的・比較的研究。代表者 高藤 昭 会員33名)

4月26日 高藤 昭「世界の福祉国家の動向 - 94年の韓国における国際学会の論議を中心に」

7月5日 武川正吾「福祉国家の将来」
廣田 明「ローザンバルンの福祉国家再構築論」

8月30日 山森 亮「社会的公正論について」

10月4日 山田 晋「社会保障と構造調整」
武川正吾「市民権の構造転換」

15) その他

余暇リゾート問題研究会及び外国人労働者問題研究会は、代表者の校務などのため会合は開催されなかったが、今後活動開催の予定がある。

16) 特別助成研究(東京都女性財団補助金による)

吉田健二「占領期の女性雑誌の創刊・廃刊事情に関する調査」(1997年4月～98年2月)

6 図書資料の収集・整理・閲覧

【概況】

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、鈴木徹三氏(鈴木茂三郎関係資料)、

故 村田陽一氏関係資料はじめ、多くの方々から、図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。

大量にかかえる未整理図書・資料の整理であるが、昨年度から大原慧文庫の整理に着手し、ほぼ整理を終え、まもなく仮目録を刊行する予定である。引き続き村田陽一文庫の整理に着手している。

92年に重複図書の抜き出しを行ったが、その後重複であっても必要な図書を除いた876冊(和737,洋139)を除籍し、それと未登録の不要図書約千冊とをあわせ、外国、図書館、研究員、労働関係の研究機関、学生等にリユースを行った。

1) 1997年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書	和書	洋書	計
購入	979冊	383冊	1,362冊
受贈	1,023	91	1,114
計	2,002	474	2,476
総数	81,905	23,475	105,380

雑誌	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	121種	44種	165種
受贈	1,408	114	1,522
計	1,529	158	1,687
総数	6,821	941	7,762

新聞	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	9種	0種	9種
受贈	279	15	294
計	288	15	303
総数	1,823	227	2,050

(注)受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

2) コレクション等の受贈

97年

4月 国鉄労働組合より『国労関係資料』ダンボール75箱受贈

6月 電産神奈川8・26会岡部氏より『レッドページ関連資料』ダンボール1箱受贈

中村拓三氏より『共産青年同盟関係資料』2冊受贈

葛岡章氏より『夕張炭鉱闘争関係資料』ダンボール9箱受贈

岩本善政氏より『戦後史の謎・検証三鷹事件』ビデオ1本受贈

工藤充氏より『記録映画「女たちの証言・労働運動のなかの先駆的女性たち」』ビデオ1本受贈

横浜開港資料館より『神奈川県下労働団体』他撮影フィルム5巻受贈

8月 竹田誠氏より『労働運動関係』聞き取りテープ38本受贈

斉野令子氏より『郡山吉江関係資料』ダンボール1箱受贈

9月 信太忠二氏より『基地反対闘争関係資料』受贈

(社)教育文化協会より『期成会から100年、いま労働運動をかんがえる』ビデオ1本受贈

イメージユニオンより『わたくしたちの日本国憲法』ビデオ1本受贈

11月 鈴木徹三氏より『鈴木茂三郎関係資料』ダンボール10箱受贈

12月 鈴木徹三氏より『鈴木茂三郎関係資料』ダンボール12箱受贈

98年

1月 村田陽一氏遺族より『故 村田陽一氏所蔵図書』ダンボール17箱受贈

2月 (株)グランドチャイルドより『知っ

てるつもり、淡谷のり子』ビデオ1本受贈

(株)エフロより『驚きももの木20世紀・金子文子と朴烈』ビデオ1本受贈

3月 藤林敬子氏より『秩父事件、竹久夢二関係資料』ダンボール6箱受贈

3) 閲覧(1997年4月~1998年3月 開館日数 274日)

閲覧者総数 396人 図書貸出冊数 733冊

4) 図書・資料のコピー・サービス

(1997年4月~1998年3月)

学外 266件 25,820枚

学内 117件 6,100枚

計 383件 31,920枚

5) 写真撮影等 横浜開港資料館『20世紀初頭の横浜』図録作成他 48件

6) 見学来所

神奈川総合科学研究所産業労働センター 三瀬勝司氏他 5件

7 インターネットによる電子情報の提供(ホームページ, データベースなど)

【ホームページの改善・充実】

96年度に開設した研究所のホームページは、97年度にさらに改善を加え、名実ともに、研究所の顔となっている。トップ・ページへのアクセス件数も、98年3月末で約1万5000件に達した。とくに、社会・労働関係労働リンク集は、内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関、官庁、経営者団体などのホームページを探索し、各サイトにリンクを張るとともに、その内容についても簡単なコメントを加えたものである。このリンク集は、日本国内のこの分野では、最も包括的、総合的なものとして、高い評価を受けており、《社会・労働

関係文献データベース》の検索と合わせ、利用者からは好評をいただいている。

さらに、97年度には、労働組合期成会創立100年を記念して、研究所所蔵資料によるオンライン展示会 高野房太郎と労働組合の誕生(1) - 労働組合期成会100年 をホームページ上で常設した。

【社会・労働関係文献データベース】

1988年に私学振興財団の 学術研究振興資金の援助を得て始まった《社会・労働関係文献データベース》は、数年前から完全に実用段階に入った。1997年度には、検索内容をさらに充実した。入力済みのデータ量は26万6000件に達している。内訳は、和書が約9万8000件、洋書が1万8000件、雑誌論文や複数著者の図書に収録された個別論文、書評が約15万件である。和・洋書とも、このデータベースで、当研究所所蔵の利用可能な整理済み図書をほぼ網羅している。

このデータベースの作成については、1991年度から文部省科学研究費補助金の「研究成果公開促進費」(データベース)を受けている。検索結果一覧をすぐにプリントアウトできるほか、個人用のデータベース作成のため検索結果を別ファイルとして切り出すことが簡単にできるなど、数々の特徴をもっている。

なお、本データベースの作成については、1991年度から文部省科学研究費補助金の「研究成果公開促進費」(データベース)を受けており、本年度は391万円の助成を受けた。この科学研究費の補助は、1991年度から94年度までは各170万円であったが、1994年度に297万円、1995年度には356万円、1996年度は391万円と年々増額されている。この助成がなければ、本データベースの作成継続は困難であり、この機会に感謝の意を表したい。

【インターネットへの対応】

法政大学の学内LANが整備され、大原社研内の所内LANと接続された。環境の整備に伴い大原社研でもWWWのホームページを1996年度に開設した。これにより、従来よりの課題であった遠隔地からの蔵書の検索がWWW上で可能になった。社会・労働関係のホームページのリンク集も作成し、蔵書検索とあわせ、利用者からはご好評をいただいている。また、新着図書目録、各研究会の案内等の従来紙媒体で提供していた情報も、WWW上で公開することで、より迅速に且つ広範囲に提供することができるようになった。

なお、大原社研ホームページのURLは <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp>、電子メールは oharains@mt.tama.hosei.ac.jp である。

【マルチメディア・データベース】

94年度から4年間の計画で、文部省科学研究費補助金を得て、「社会・労働運動に関する異種資料のマルチメディア・データベースの構築に関する研究」をすすめている。補助金の総額は1320万円で、94年度は700万円、95年度は370万円が補助された。96年度は160万円、97年度は90万円で、これが最終年度となっている。

これまでは、画像資料検索プログラムの作成に力を入れ、所蔵ポスターを主とする画像資料のデータベース化に成功した。1997年度は、画像、テキスト、音声などの異種資料を同時に検索するシステムの開発を行い、これについても基本的に成功した。

問題は、このデータベースを一般の利用者にも簡単に利用することが可能なシステムに作り上げることであった。種々検討の結果、こうした目的を達成するためには、インターネット上

で実用化されているハイパーリンクの技術を応用することが適切であるとの結論に達した。そして、これまでは、スタンドアロン上のパソコンで構築していた画像検索プログラムを、インターネット上で利用可能とすることに成功した。ただし、現在はまだ、画像データに検索用の件名を付与する作業が完了していないので、外部公開には至っていない。

いま一つのマルチメディア・データベース関係の研究は、次のものである。まず、経過から言えば、文部省より「平成9年度私立大学等経常費補助金特別補助（情報化推進特別経費 - 教育学術情報データベース等の開発）」について募集があった。そこで、これまでの3年間、上記のマルチメディア・データベース計画をさらに発展させ、将来的には電子文書館・電子図書館の構築を目指した「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベースの開発」案を作成して応募したところ、これが承認された。開発経費は、98年度から3年間で、約2500万円である。97年度は、有限会社リプロ電子工房の協力を得て、基本システムの設計、制作にあたった。98年度に入って、画像データの inputs を本格的に進めつつある。

8 資料保存のための活動

前年度に引き続き、寄贈を受けて久しく、劣化の著しい16ミリフィルム（青梅事件、三池闘争、白鳥事件など）の洗浄およびビデオへのコピーを専門業者に委託し、実施した。

日常的には、保存状態の悪い図書・資料は中性紙で作った保存箱や封筒などに保管したり、また、資料類の整理には化学的に安定したステンレスのホチキスの針や中性紙の製品を使用するなど保存・劣化対策にとりくんでいる。

9 対外活動等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力をいれている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

【国際交流】

外国人客員研究員の受け入れ、および日韓労使関係共同研究にともなう両国間の交流のほか、つぎの来所者があった。

- 7月25日 牟珍姫氏（韓国労働組合全国協議会役員）
- 10月18日 ライナー・ノルテニウス博士（ドイツ フリッツ・ヒューザー労働者文学研究所所長）
- 11月8日 カール=エーリッヒ・フォルグラーフ教授（MEGA編集委員）
- 1月11日 張曙光（中国社会科学院経済研究所研究員）、表鋼明（中国社会科学院経済研究所研究員）、荣再新（四川大学校助教授）
- 1月31日 金長権博士（韓国 崇實大学校助教授）、崔恩鳳博士（韓国 江原大学校助教授）他

【国内諸研究機関などとの交流】

海外だけでなく、国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流も、研究所の重要な活動のひとつである。なかでも当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。また、前年度から社会政策学会の本部事務を担当している。

- 1) 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるため設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、10月2日に東京大学経済学部において1997年度総会を開催した（早川征一郎、若杉隆志、上田洋子出席）。事業としては、加盟機関が新たに収集した非市販図書を集めたり「新収社会労働関係図書目録」（年4回刊）「機関概要」（隔年刊）などの刊行、図書・資料の相互交換などを行っている。

2) 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで、長年『経済学研究』、『経済学文献季報』の編集刊行にあってきた。なお、1994年7月より文献季報ワークシート作成のために、学術情報センターの1、経済学文献索引データベース2、目録所在情報データベース（和雑誌・洋雑誌）を無料で利用することが可能になった。この一年間、経済資料協議会の活動などについて、当研究所が関わった事項は次の通りである。

『経済学文献季報』のデータシートの提出 389枚（実務担当：御子柴啓子、遊座圭子）。

第52回経済資料協議会総会（6月5～6日、大阪市立大学）に遊座圭子が出席。

3) 日本図書館協会

日本図書館協会が98年秋に刊行を計画している『日本の参考図書解説総覧 改訂版』の社会・労働部門の執筆に若杉、遊座が協力した。

4) 研修

平成9年度図書館職員等著作権実務講習会（東京大学、7月30日～8月1日）に遊座圭子が出席。

第58回私立大学図書館協会総会研究大会

（9月10～12日、京都市）に上田洋子が出席。

鶴見大学図書館学特別講座情報の組織化とアクセス（8月26～28日、横浜市）に奈良明弘が出席。

第17回社会科学古典資料講習会（一橋大学、10月21～24日）に上田洋子が出席。

第83回全国図書館大会（甲府市、10月29～31日）に奈良明弘が出席。

私立大学図書館協会研究分科会（レファレンス分科会）に遊座圭子が出席。

10 人 事

4月 資料・庶務係 福岡谷五郎主事補が定年退職した。後任として遊座圭子書記が就任。

外国人の客員研究員として年度末在籍者 王少鋒の他、Elyssa Faison（1996.9.24～1998.3.31）、Adrianus Van der Werf（1997.5.1～1998.4.30）が滞在している。

スタッフ（1998年3月末現在）

所 長 早川征一郎

名誉研究員 鈴木 徹三 舟橋 尚道

専任研究員 二村 一夫 早川征一郎

（運営委員）五十嵐 仁

兼任研究員 伊集院 立 小椋 正立

（運営委員）金子 征史 公文 溥

五味 健吉 松崎 義

嶺 学

兼任研究員 梅田 俊英 小関 隆志

佐伯 哲朗 武内砂由美

	福田 富夫	松尾 純子		根岸 秀世	野田 陽子
	水野谷武志	横関 至		萩原 進	長谷川義和
	吉田 健二			平井 陽一	平沢 克彦
客員研究員	栗田 健	鈴木 宏昌		廣田 明	平塚 真樹
	王 少鋒	Elyssa Faison		船橋 晴俊	町田 隆男
	Adrianus Van der Werf			松尾 章一	松尾 洋
嘱託研究員	相田 利雄	秋田 成就		丸谷 肇	三宅 明正
	秋元 樹	浅野富美枝		村串仁三郎	森 隆男
	浅見 和彦	東 喜望		森 廣正	安江 孝司
	荒川 章二	阿部 正昭		山口 道宏	山本 補将
	飯田 泰三	石坂 悦男		横田 伸子	吉村 真子
	石谷 行	伊藤 周平		渡辺 悦次	
	稲上 毅	内山 哲朗	職 員	横田 礼子(課長)	
	太田 喜行	大谷禎之介		御子柴啓子(資料・庶務係主任)	
	大野 節子	大山 博		遊座 圭子	
	金子 和夫	亀田 利光		豊田 淳子	
	川口 智彦	上林千恵子		若杉 隆志(図書係主任)	
	金 元重	金 鎔基		上田 洋子	
	小林 謙一	木下 武男		奈良 明弘	
	櫛田 豊	桜井 絹江	臨時職員	今田 町子(週4日)	
	佐藤 健二	佐藤 博樹		小野 磨里(週4日)	
	篠田 徹	諏訪 康雄		小出 啓子(週4日)	
	芹沢 寿良	相馬 保夫		坂本ひろ子(週4日)	
	祖父江利衛	中西 洋		定森 孝子(週4日)	
	高野 和基	高橋 紘士		高橋 芳江(週4日)	
	高橋 彦博	高橋 祐吉		原田 洋子(週3日)	
	高藤 昭	田中 義久		古谷 郁子(週3日)	
	鄭 章淵	手島 繁一		山田美代子(週4日)	
	長峰登記夫	中村 圭介		岩井 睦子(週4日)	